

「福岡市立学校体育館空調設備賃貸借」
公募による見積合わせ実施要項

令和 7 年 4 月
福岡市教育委員会

「福岡市立学校体育館空調設備賃貸借」

公募による見積合わせ実施要項

福岡市立学校体育館空調設備賃貸借（以下「本賃貸借」という。）について、以下のとおり公募による見積合わせを実施します。

本賃貸借は、福岡市立学校の屋内運動場（以下「体育館」という。）の教育環境の改善等を目的とした空調設備の賃貸借を行うものであり、比較的短期間で使用可能な状態への整備を完了し、設置後 10 年間の保守を行うことを求めています。そのため、本実施要項に示す資格要件を満たし、本賃貸借の受注を希望する者に対して、見積合わせへの参加申請書の提出を求める公募を実施します。なお、この公募実施後に、参加資格のある者による見積合わせの手続を行う予定です。

スケジュール

公募開始	令和 7年 4月 1日(火)
参加申請書提出期間	公募開始の日から 4月14日(月)
公募内容に関する質問受付期間	公募開始の日から 4月 9日(水)
上記質問に対する回答開始期限	令和 7年 4月11日(金)
参加資格審査結果通知書の交付、設計図書等の配付	令和 7年 4月18日(金)
見積合わせ（設計図書）に対する質問受付期間	審査結果通知の日から 4月 28日(月)
上記質問に対する回答開始期限	令和 7年 5月 1日(木)
機器承認願い提出期限（後述のAの空調機のみ）	令和 7年 5月15日(木)
賃貸借機器確認書の通知（後述のAの空調機のみ）	令和 7年 5月23日(金)
見積合わせ	令和 7年 5月27日(火)
契約予定	令和 7年 5月30日(金)
※スケジュールは変更することがある。	

1. 業務概要

本公募による見積合わせ実施案件は、全 6 件とする。

(1) 件名及び予定価格

件名	賃料総額
	予定価格（賃料総額の 1/120）
福岡市立学校体育館空調設備賃貸借（東区・博多区その 1）	2,510,376,000 円（内消費税等 228,216,000 円）
	20,919,800 円（内消費税等 1,901,800 円）
福岡市立学校体育館空調設備賃貸借（東区・博多区その 2）	2,498,614,800 円（内消費税等 227,146,800 円）
	20,821,790 円（内消費税等 1,892,890 円）
福岡市立学校体育館空調設備賃貸借（中央区・城南区）	2,346,405,600 円（内消費税等 213,309,600 円）
	19,553,380 円（内消費税等 1,777,580 円）
福岡市立学校体育館空調設備賃貸借（南区）	2,594,116,800 円（内消費税等 235,828,800 円）
	21,617,640 円（内消費税等 1,965,240 円）
福岡市立学校体育館空調設備賃貸借（早良区）	2,085,666,000 円（内消費税等 189,606,000 円）
	17,380,550 円（内消費税等 1,580,050 円）
福岡市立学校体育館空調設備賃貸借（西区）	2,473,416,000 円（内消費税等 224,856,000 円）
	20,611,800 円（内消費税等 1,873,800 円）

(2) 賃貸借内容

本賃貸借の内容は以下のとおりとし、詳細については、参加資格審査後に配付する設計図書によるものとする。

(ア) 空調設備の設置

現地調査を行い、学校の体育館に、空調設備の設置、及び、必要な付帯工事を行う。

(イ) 空調設備の賃貸借

(ア) の設置後 10 年間、空調設備の賃貸借を行う。賃貸借期間終了後の賃貸借機器・設備は、福岡市へ無償譲渡するものとする。

(ウ) 賃貸借機器の保守

賃貸借期間において、空調設備及び付帯設備の故障対応、維持管理を行う。

なお、賃貸借機器の使用に伴う光熱水費は、福岡市の負担とする。

(3) 賃貸借機器の仕様（参考 1 選定可能な賃貸借機器を参照）

賃貸借機器は、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 固定式の空調機であること。・ 日本国内製造組立品であること。・ 別紙 1 「機器設置学校一覧」に示す機器設置期限に納入が可能な製品であること。・ 小学校・中学校の体育館で、建物の竣工後に後付で導入した実績がある空調機であること。・ 空調熱源は、電気・ガスを問わない。 |
|---|

を満たした上で、

次の、A、または、Bを満たした空調機を選定すること。

あらかじめ、納入する空調機が参加条件に満たした機器であるか、機器仕様書等を提示の上、市の承認を得ること。市の承認を得ない空調機を選定し見積合わせに参加することはできない。

なお、学校毎に納入する賃貸借機器の機種が異なってもよい。

（維持管理の観点から、一つの学校へ導入する機器は、原則、単一の空調システムとする。）

A 熱負荷計算より必要な空調能力を算定できる空調機を選定する場合

(以下、Aの空調機)

(一般的な業務用パッケージ空調やビルマルチ GHP 空調等を想定)

契約後に性能を達成する為に

必要な設計、工事、保守等の増額変更は、原則認めません。

- ・維持管理期間中、基本的な空調環境の提供条件（運用室内温度）は、アリーナ床上 1.5m で夏季 28℃以下とすること。
- ・下記の設計用屋外・屋内条件から熱負荷計算及び機器選定を行い、その計算結果（熱負荷計算書、空調能力、設置台数が分かる資料）（【10 機器承認願い】参照）を、参加資格申請後の機器承認願いの際に、市に提出すること。熱負荷計算を行う学校は、市が設計図書配布時に指定する。（契約後は、全学校で熱負荷計算を要する）
- ・空調機は、2015 年度達成目標値（トップランナー基準値）（エネルギー使用の合理化に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）に基づく）を満たすか、グリーン購入法適合品（環境省環境物品等の調達に関する基本方針 に基づく）であること。
- ・耐震対策は、「建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所監修 最新版）」に準じ、空調機据付に係るアンカーボルト等の耐震検討を行うか、落下防止ワイヤー等による落下防止対策を行うことで、地震時の安全性を確保すること。

・ 設計用屋外条件

季節	夏季				冬季
時刻	9:00	12:00	14:00	16:00	
乾球温度[℃]	32.1	34.7	35.3	34.4	1.9
絶対湿度 [g/kg (DA)]	20.0	20.7	20.8	21.1	2.5
最多風向	N				NNW

・ 設計用屋内条件

季節		夏季	冬季
乾球温度[℃]		28	18
相対湿度[%]		50	40
日射負荷	遮蔽係数	SC=1.00 ^{※1}	
照明負荷	消費電力[W/m ²]	8.0	
人体負荷	在室人員[人]	41	
	顕熱 SH[W/人]	55	
	潜熱 LH[W/人]	66	
外気負荷	換気量[m ³ /h・人]	30	
	すきま風負荷	見込む ^{※2}	

- ※1 カーテン・暗幕等は開けた状態での使用を想定している。ただし、庇やバルコニーなどが設置されている場合は、その形状に応じた遮蔽係数を考慮できる。
- ※2 すきま風については、建築設備設計基準（国土交通省）に準じ、窓面積法にて算出することとし引違窓、気密中程度、風速6m/s とし、係数を2.4 とする。

- ・熱負荷計算においては、床上3mにほぼ厚さのない仮想の硝子板の天井があると想定し、床上3mより上部は、外気と同等の条件とする。但し、仮想の天井ガラス面は、通過熱のみを考慮し、日射負荷は考慮しなくて良い。
- ・上記の「設計用屋外・屋内条件」によるほか、建築設備設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）の最新版によること。
- ・市が配付する建築図等の既設資料で建築構造が判別できない場合は、外壁は普通コンクリート、扉は鉄板、窓はアルミニウム、内壁は部分に応じて普通コンクリートと石こう板、ラスボード、体育館アリーナ玄関間には、ほぼ厚さのない仮想のガラス板があるものと想定してよい。
- ・外気温度、室内温度及び配管長等による機器能力の補正は、実際に使用する機器の能力特性を用いてよい。
- ・夏季の熱負荷計算の対象は、9:00から16:00の時刻とする。
- ・照明・人体負荷以外の内部発熱負荷は、見込まなくてよい。
- ・設計図書等には J I S 条件により運転した場合の能力で表記する。
- ・室内機は、体育館内の気流や温度分布に十分配慮した台数を適切な位置に設置する。

B 熱負荷計算より必要な空調能力を算定できない特殊空調機を選定する場合

(以下、Bの空調機)

(大風量により空間の一部を空調する特殊空調機等を想定)

下記の要求仕様を満たす機器を選定すること。

(選定機器を確認するための熱負荷計算書を提出する必要はない。)

Bの空調機の場合

・空調機 1 台当たりの要求仕様

- ・設置する室内機の台数は、「別紙 1 機器設置学校一覧」の規定による。
- ・定格空調能力 [冷房定格 10.0kW 以上、暖房定格 11.0kW 以上]
(JIS B 8616 規格等の JIS 基準に基づく測定方法による値)
- ・定格消費電力 [冷房定格 2.1kW 以下、暖房定格 2.2kW 以下]
- ・室内機重量 [60 kg 以下]
- ・最大風量 [室内機 1 台当たり 80m³/min 以上
(JIS B 8615-1 規格等の JIS 基準に基づく測定方法による値)]
- ・最大運転電流 [19.0A 以下] (三相 200V 時)
- ・耐震対策は、「建築設備耐震設計・施工指針 (国土交通省国土技術政策総合研究所監修 最新版)」に準じ、空調機据付に係るアンカーボルト等の耐震検討を行うか、落下防止ワイヤー等による落下防止対策を行うことで、地震時の安全性を確保すること。

但し、一部の要求仕様を満たさない空調機を選定した場合でも、選定した機器を設置する全ての体育館において以下の条件を全て満たせば、納入機器として認める。

ア 要求仕様以上の【最大風量】を満たすこと。

イ 体育館 1 館当たりに設置する空調機 (室内機) の台数は、最低 4 台以上 (別紙 1 「機器設置学校一覧」に規定する台数が 4 台未満の場合はその台数以上) とすること。

ウ 体育館 1 館における空調機の【定格空調能力 (冷房・暖房)】の合計が、要求仕様の機器を別紙 1 「機器設置学校一覧」に規定する台数を設置する場合の【定格空調能力 (冷房・暖房)】の合計以上とすること。

(例) 当仁小学校に要求仕様の機器を 4 台設置するので要求する冷房定格能力の合計は 40.0kW となる。7.0kW の機器を選定した場合は、6 台設置することで冷房定格能力合計を 42.0kW とする必要がある。(暖房能力も同様。)

エ ウを満たすことで、体育館 1 館あたりの合計の最大運転電流が、要求仕様の機器を採用した場合と比較して過大となる場合に、増加する最大運転電流に応じて必要となる工事 (配管及び配線等の仕様変更、学校の既設高圧受変電設備の変圧器の能力増強、遮断器の取替等) については、全て受注者の負担で行うこと。 (但し、要求仕様より過大となった消費電力分の電気代の費用負担は求めない。)

オ 要求仕様より重い【室内機重量】の空調機を使用する場合においても、耐震対策は、「建築設備耐震設計・施工指針 (国土交通省国土技術政策総合研究所監修 最新版)」に準じ、空調機据付に係るアンカーボルト等の耐震検討を行うか、落下防止ワイヤー等による落下防止対策を行い、地震時の安全性を確保した上で、必要な取付架台の製作や補強等工事を受注者の負担で行うこと。

(4) 履行場所

福岡市立学校 227 校

(小学校 147 校 中学校 66 校 高等学校 4 校 特別支援学校 10 校)

(5) 契約期間 令和 7 年 5 月 30 日 (予定) から令和 20 年 3 月 31 日まで

賃貸借期間 10 年間 (各学校の賃貸借開始時期は、「別紙 1 機器設置学校一覧」を参照のこと)

2. 参加資格

公募による見積合わせ参加申請書 (以下「参加申請書」という。) を提出する者は、以下の (1) ~ (7) の要件をすべて満たさなければならない。(4)、(5) については、資料の提出を求めないが、本賃貸借の契約要件とする。

(1) 令和 4・5・6 年度 福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿 (工事・物品いずれか) に登載されている法人格を有する者

(2) 直近 2 ヶ年の年商の平均が 20 億円以上であること。

(3) 令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間において、建築物または空気調和設備※ (可搬式のものは含まない) の賃貸借事業の履行実績があること。履行実績は、法人を対象としたものであれば、国、地方公共団体、民間企業、その他団体等を問わないが、法人ではない一般消費者のみを対象としたものは実績として認めない。

※空気の、浄化 (フィルター等による)、温度、湿度、流量の調節の 4 つの機能を備えた設備のことをいう。

(4) 本賃貸借における賃貸借機器設置については、別の者に代行させてよいものとする (以下、代行を受けた者を「協力事業者」という。) が、福岡市内に本社所在地を持つ地場企業とすること。

(5) 協力事業者が一部の業務を他者に下請させる場合において、その下請業者及び、下請業者が再下請する業者についても、福岡市内に本社所在地を持つ地場企業であることを求めるが、契約後に施工体制を示し、それらの業者について、地場企業を使用できない合理的な理由を示せば、この限りではない。

(6) 建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 3 条に規定する管工事業、電気工事業の「建設業の許可」を有すること。公募による見積合わせに参加申請しようとする者が資格を有しない場合は、協力事業者が有しておけばよいが、当該事業者の建設業の許可証の写しを提出すること。なお、建設業許可について、「一般・特定」いずれかが必要であるかは、建設業法等に基づき、予定する施工体制、下請金額等で適法となるように判断すること。

(7) 次のいずれの項目にも該当しないこと。

① 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 に該当する者。

② 公募要項等公表日から見積合わせの日 (令和 7 年 4 月上旬から 5 月下旬頃を想定) までの間に、福岡市競争入札参加停止等措置要領 (以下「措置要領」という。) に基づく競争入札参加停止の措置又は排除措置を受けている期間がある者。

③ 措置要領別表第 1、第 2 及び第 3 の各号に規定する措置要件に該当する者。

④ 直近 2 年間の市税 (福岡市に本社がない者は、本社所在地の市町村税等)、消費税・地方消費税の滞納があるもの。

⑤ 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づく更生手続開始の申立がなされている者、破産法 (平成 16 年法律第 75 号) に基づく破産手続開始の申立がなされている者又は会社法に基づく特別清算開始の申立がなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者、その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者。

- ⑥ 応募者及びその役職員が、福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員である者、並びに、同条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者。

3. 参加申請書及び資料の提出

（1）提出書類

- ① 公募による見積合わせ参加申請書（様式第 1 号）
- ② 業務実績報告書（様式第 2 号）、実績を示す事業（建築物または空調設備の賃貸借業務）の契約書等の写し（要件を満たしていることが確認できる部分のみの写しで良い。契約相手方、事業期間、契約金額や条項、印影等の営業上支障のある部分については、墨消ししたもので可。）
- ③ 履歴事項全部証明書（令和 7 年 3 月 1 日以降に発行されたもの。）
- ④ 履歴事項全部証明書に記載の役員全員を記載した役員名簿（様式 第 7 号）
- ⑤ 市税、消費税・地方消費税の滞納の無いことを証明する書類（参加者が福岡市に本店又は支店・営業所を有しないものは、所在地の自治体等発行の市町村税等の滞納がないことを証明する書類）（令和 7 年 3 月 1 日以降に発行されたもの。）
- ⑥ 直近 2 ヶ年度分の貸借対照表及び損益計算書
- ⑦ 公募による見積合わせに参加申請しようとする者、もしくは、協力事業者の、建設業法に規定する建設業の許可証の写し
- ⑧ 賃貸借機器仕様書（様式第 4 号）（B の空調機を採用する場合のみ。A の空調機は【10. 機器承認願い】に規定する時期に提出。）

（2）提出期間等

- ① 提出期間 令和 7 年 4 月 1 日(火)から令和 7 年 4 月 14 日(月)まで
 平日の午前 10 時から午後 5 時（正午から午後 1 時の間は除く）
- ② 提出場所 福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
 福岡市教育委員会教育環境部学校設備課(市役所 1 1 階)
提出方法 参加申請書及び資料の提出は、提出場所へ持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

（3）提出時の留意事項

- ① 書類の提出に係る費用は申請者の負担とする。
- ② 提出書類については、参加申請書の審査及び契約手続を行う上で、必要な範囲の複製をすることがある。
- ③ 提出書類については、理由の如何を問わず返却しないものとする。
- ④ 参加申請書提出後に辞退する場合は、公募による見積合わせ参加辞退届（様式第 3 号）を提出するものとする。
- ⑤ 提出書類については、参加申請書の審査及び契約手続以外の目的で使用しない。ただし、福岡市情報公開条例第 7 条に定める非公開情報（個人情報や法人等の利益を害するおそれがある情報など）を除き、情報公開の対象になる。

4. 公募内容に関する質問について

公募内容に関する質問については、質問書によるものとし、質問書の様式は様式第6号による。

質問書の提出は、来庁による提出、または、電子メールによるものとし、これ以外（郵送や電話など）によるものは認めない。電子メールによる場合は、電話で到達確認をすること。

(1) 受付期間 令和7年4月1日(火)から令和7年4月9日(水)午後5時まで

(2) 受付場所 提出先 福岡市教育委員会教育環境部学校設備課(市役所11階)

電子メール：setsubi.BES@city.fukuoka.lg.jp

到達確認先電話：092-707-0396

なお、電話及び口頭での質問には対応しない。

(3) 質問書に対する回答開始期限

質問書に対する回答を令和7年4月11日(金)までに、福岡市ホームページにおいて随時公開を開始する。電話及び口頭での回答など個別には対応しない。

5. 参加資格審査及び審査結果通知書交付

(1) 参加資格審査

提出期限までに提出書類を提出した者のうち、公募要件を満たした者を本件業務の見積合わせへの参加資格がある者（以下「見積合わせ参加業者」という。）とする。

(2) 審査結果通知書交付

① 交付日時 令和7年4月18日(金) 午後2時以降

② 交付場所 福岡市中央区天神1丁目8番1号

福岡市教育委員会教育環境部学校設備課(市役所11階)

(3) 留意事項

見積合わせ参加業者であっても、見積合わせ時までに公募要件を満たしていないと認められる事実が発生あるいは発覚した場合は、見積合わせ参加資格を喪失するものとする。

6. 参加申請書審査結果に対する苦情の申立

審査結果通知書により見積合わせ参加資格が無いとされた者は、市長に対し見積合わせ参加資格が無いとされた理由について、以下のとおり説明を求めることができる。

(1) 受付期間

令和7年4月18日(金)から令和7年4月25日(金)まで

平日の午前10時から午後5時（正午から午後1時の間は除く）

(2) 受付場所

福岡市中央区天神1丁目8番1号

福岡市教育委員会教育環境部学校設備課(市役所11階)

(3) 苦情申立方法

苦情申立は書面によるものとし、書面の様式は任意とする。

なお、書面の提出は受付場所に持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、口頭・電話による苦情申立も受け付けない。

(4) 苦情申立への回答

令和7年5月9日(金)までに書面（郵送）にて回答する。

(5) 留意事項

苦情申立は、本件業務に係る見積合わせ・契約手続の執行を妨げない。

以下の項目については、見積合わせ参加業者のみが対象である。

7. 設計図書の配付

本業務の見積合わせ参加業者へは、審査結果通知書とあわせて設計書、仕様書及び現場説明書（以下「設計図書」という。）を配付する。

(1) 配付日時

令和7年4月18日（金） 午後2時以降

(2) 配付場所

福岡市中央区天神1丁目8番1号

福岡市教育委員会教育環境部学校設備課(市役所11階)

8. 見積合わせ（設計図書）に対する質問について

本業務の見積合わせ参加業者へは、審査結果通知書とあわせて、質問書様式を配付する。

見積合わせ参加業者はこの様式により、以下のとおり質問を行うことができる。

(1) 質問書受付期間

令和7年4月18日（金）から令和7年4月28日（月）まで
平日の午前10時から午後5時（正午から午後1時の間は除く）

(2) 質問書受付場所

福岡市中央区天神1丁目8番1号

福岡市教育委員会教育環境部学校設備課(市役所11階)

(3) 質問書提出方法

質問書の提出は、来庁による提出、または、電子メールによるものとし、これ以外（郵送や電話など）によるものは認めない。電子メールによる場合は、電話で到達確認をすること。

提出先 福岡市教育委員会教育環境部学校設備課(市役所11階)

電子メール：setsubi.BES@city.fukuoka.lg.jp

到達確認先電話：092-707-0396

電話及び口頭での質問には対応しない。

(4) 質問書に対する回答開始期限

質問書に対する回答を令和7年5月1日（木）までに、福岡市ホームページにおいて随時公開を開始する。

なお、電話及び口頭での回答など個別には対応しない。

9. 現場説明会

現場説明会は行わない。

10. 機器承認願い

Aの空調機を採用する場合のみ、設計図書に基づく諸条件で、市が設計図書配布時に指定する学校における熱負荷計算書、及び、機器選定の根拠資料を提出すること。

（提出をしない場合、または、提出後、賃貸借機器が仕様を満たさないと認められる場合は、見積合わせ参加資格を取り消す。）

Bの空調機を採用する場合は、提出の必要はない。

(1) 提出書類

賃貸借機器仕様書（様式第4号）、賃貸借機器承認願（様式第5号）

(2) 提出期限

令和7年5月15日（木） 午後2時

(3) 提出方法

提出は、来庁による提出、または、電子メールによるものとし、これ以外（郵送や電話など）によるものは認めない。電子メールによる場合は、電話で到達確認をすること。

提出先 福岡市教育委員会教育環境部学校設備課（市役所11階）

電子メール：setsubi.BES@city.fukuoka.lg.jp

到達確認先電話：092-707-0396

11. 賃貸借機器確認書の通知

Aの空調機を選定した見積合わせ参加業者のみに対して、確認結果を通知する。

(1) 通知日時

令和7年5月23日（金）午後2時以降 電子メールで通知する。

12. 見積合わせ

(1) 見積合わせ予定日時、場所（契約案件毎に日時を変更する場合がある。）

令和7年5月27日（火） 午前10時

＊時間及び場所については、見積合わせ参加業者に対し、審査結果通知書にて通知する。

(2) 見積金額について

見積合わせ時の見積書に記載する金額は、賃貸借期間（契約期間ではない）に見積もる総額の110分の100を賃貸借期間で除し、月額料金で見積合わせを行うものとします。

（例）

賃貸借期間 10年（120月） 総額 1,500,000,000円（税込）

$1,500,000,000 \text{円} \times 100/110 \div 120 \text{月} = 11,363,636 \text{円}$ 【見積額】（1円未満切り捨て）

13. 見積合わせの無効

(1) 次に掲げる事項に該当する者がした見積は無効とする。

なお、契約予定者として決定した後において、当該見積者が次に掲げる事項に該当していたことが判明した場合には、契約予定者としての決定を取り消す。

- ① 見積合わせ参加に必要な資格のない者
- ② 虚偽の見積合わせ参加申請を行った者
- ③ 設計図書において示した条件等と異なる見積書を提出した者
- ④ 郵送又は電送により見積書を提出した者
- ⑤ 所定の日時に見積書の提出をしない者
- ⑥ 1つの契約に複数の見積書を提出した者
- ⑦ 見積書に必要な記名押印の無い者
- ⑧ 金額その他主要事項の記載が不明確と本市が判断した者
- ⑨ 予定価格を上回る契約希望金額を記載した見積書を提出した者
- ⑩ 他の見積者と明らかに協定して見積書を提出した者

⑪ 見積合わせに際し不正の行為があったと認められる者

⑫ その他見積合わせに関する条件に違反した者

(2) 契約予定者としての決定取消し時の取扱い

(1) により契約予定者としての決定取消しを行った場合は、その次順位の者を契約予定者として決定することとする。

14. 契約予定者の決定

(1) 予定価格内で最低の金額をもって見積書を提出した者を契約予定者として決定する。

なお、最低の金額をもって見積書を提出した者が複数ある場合は、くじにより契約予定者を決定するものとする。

(2) 最大契約案件数は6件中4件までを基本とする。見積合わせの実施において、4件の契約予定者として決定した時点で、他案件の見積合わせに参加はできない。ただし、見積合わせ参加者数が1社以下となった場合は、すでに4件の契約予定者となっていたとしても、同日の再度の見積合わせに参加可能とし、最大契約案件数によらず、契約予定者となることできる。

(3) 予定価格内で最低の金額をもって見積書を提出した者の当該見積金額によっては、当該契約の目的に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、その見積金額の積算等について調査を行なったうえで、その者を契約予定者としなかったことがあるものとする。

15. 契約の条件

(1) 契約解除

契約予定者が、次に掲げる条件を満たすことができない場合は、契約予定者の資格を喪失し、次順位の者を契約予定者とするものとする。

① 契約締結前の別途市が指定する期間までに、以下、契約保証として、アからエのいずれかを提出すること。但し、

ア. 契約保証金（契約金額※¹の10%以上の金額）

イ. 有価証券（国債または福岡市債等の地方債：電子債権は除く）

福岡市債の場合は額面金額の10/10、国債及び福岡市債以外の地方債の場合は額面金額の9/10が、契約金額の10%以上の金額であるもの

ウ. 銀行等の保証（金融機関等による債務不履行時の損害金の支払い保証）

エ. 履行保証保険（損害保険会社による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険）

*ウ、エについては、保証金額が契約金額の10%以上の金額であること。

※¹ 契約後の賃料総額を賃貸借期間の年数で除算した額

16. その他

本業務の契約及び履行にあたっては、福岡市契約事務規則その他の関係法令の定めるところに従わなければならない。

17. 問い合わせ先

福岡市中央区天神一丁目 8 番 1 号

福岡市教育委員会教育環境部学校設備課 担当 香川・大賀

電話 092-707-0396